

2020年度入試概要分析

今年も各大学の次年度入試概要が出揃った。ここでは来春入試における大学の動きや主な入試変更点について、注目すべき点をお伝えする。

①2020年度入試の受験環境

■大学志願者数、2020年度は減少の予想

【図表1】は2010年度以降の18歳人口や大学志願者数の推移である。2019年度の現卒を合わせた大学志願者数は、674,361人（前年比99.3%）と前年並みであった。現卒別で見ると状況は異なり、現役生が599,664人（98.9%）、既卒生は74,697人（102.6%）となった。現役生の減少は18歳人口が減少したことに加え、上昇を続けてきた現役志願率が5年ぶりにダウンしたことが影響している。一方、既卒生の増加は前年の私立大入試が難化したことが要因として挙げられる。

来春の18歳人口は前年から約7千人減となる。また、2019年度入試では私立大の合格者数が3年ぶりに増加したことから、既卒生も減少したものと推測され、2020年度の大学志願者数は減少するものと予想する。

【図表1】 18歳人口・大学志願者数の推移

入試年度	18歳人口	新規高卒者数	大学志願者数			現役志願率
			全体	現役	既卒	
2010	1,215,843	1,071,422	680,644	596,570	84,074	55.7%
2011	1,201,934	1,064,074	674,696	589,203	85,493	55.4%
2012	1,191,210	1,056,387	664,334	581,372	82,962	55.0%
2013	1,231,117	1,091,614	679,177	599,642	79,535	54.9%
2014	1,180,838	1,051,343	661,555	577,353	84,202	54.9%
2015	1,199,977	1,068,989	666,327	592,799	73,528	55.5%
2016	1,190,262	1,064,352	665,237	595,967	69,270	56.0%
2017	1,198,290	1,074,655	679,004	607,986	71,018	56.6%
2018	1,179,808	1,061,565	679,040	606,249	72,791	57.1%
2019	1,174,801	1,056,494	674,361	599,664	74,697	56.8%

※文部科学省「学校基本調査」より（2019年度の数値は一部速報値）
※現役志願率は現役大学志願者数÷新規高卒者数

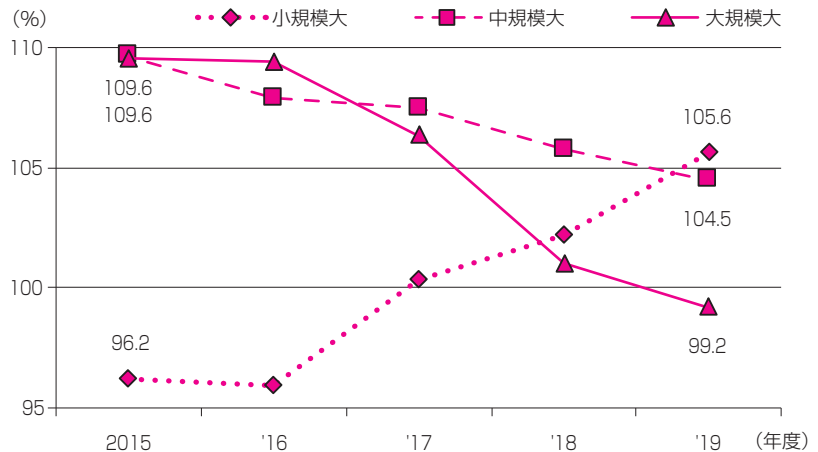
■私立大の入学者数、適正化進む

私立大では入学者数があらかじめ決められた基準を超過すると国からの補助金が不交付となるなどのペナルティが課される。国の定員超過抑制の施策として、2016年度から入学定員規模が大きい大学を中心に基準が厳格化されてきた。この影響で2017・18年度の2年間は私立大の合格者数が大きく減少し、入試の難化につながった。2019年度入試では私立大の合格者数は3年ぶりに増加に転じた。前年までに入学者数の適正化が進み、合格者数を減らす必要がなくなった大学が増えたことが要因である。

【図表2】は日本私立学校振興・共済事業団が公表した私立大の定員規模別の入学定員充足率の推移である。定員超過のペナルティが厳格化される前の2015年度当時は、大規模大、中規模大では10%近い定員超過となっていた一方、小規模大では96.2%と定員を満たしていなかった。なお、この年の定員割れ大学は全体の43.2%を占めていた。2019年度は定員割れ大学は33.0%まで減少し、規模別の定員充足率をみると、小規模大、中規模大いずれも105%前後となった。これは小規模大で定員を充足した大学が増え、中規模大では定員超過の是正が進んだ結果である。また、大規模大では定員充足率は99.2%と、2018年度とともに100%前後となっており、定員超過の是正がほぼ完了している様子がわかる。この

図表からも2019年度までに私立大全体にわたり定員割れ、定員超過ともかなり改善された様子がみてとれる。個別の大学・学部で見れば今春入学者数の定員超過により、来春は注意が必要なところもあるものの、私立大全体としては来春も少なくとも今春並みの合格者数を見込んでもよさそうな状況である。

【図表2】私立大 入学定員充足率の推移



※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より
 ※大学の規模の定義は以下の通り
 小規模大：収容定員4,000人未満、中規模大：4,000人以上8,000人未満 大規模大：収容定員8,000人以上

②大学の動き

■学部・学科の新設・再編

1) 国公立大の新設・改組の動きは少なめ

国公立大では、2020年度の学部・学科の新設・再編の動きは落ち着きがみられる。現在判明している主なものを【図表3】に抜粋した。

宇都宮大と群馬大では新たに共同教育学部を設置する。学部は共同になるが、入試は各大学が独立して実施する。このほか、弘前大（医－心理支援科学）、新潟大（経済科学）、新潟県立大（国際経済）、福知山公立大（情報）、長崎大（情報データ科学）といった学部・学科が新設される。弘前大の心理支援科学科は、医学部に設置される心理学科としては、2018年度開設の香川大（医－臨床心理）に続き2つめとなる。また、新潟県立大は既存学部同様、別日程での募集となる。

県立広島大、鹿児島大では全学的な改組を行う。県立広島大は人間文化、経営情報、生命環境の3学部を再編し、地域創生、生物資源科学の2学部とする。鹿児島大では教育、理、工の3学部で改組を行い、理、工学部はそれぞれ1学科構成になる。複数学科を1学科に改組してコース制やプログラム制を導入することで、教員の配置や定員管理をより柔軟に行うことができるため、近年では、国公立大の理工系学部を中心に1学部1学科への再編が進む。2020年度は九州大（芸術工）も5学科を1学科5コースに改組する。学部の新設により既存学部の入学定員を減員する大学もみられる。新潟大では前述の経済科学部の新設に伴い、人文、法、教育学部で入学定員減となる。

また、来春は公立の専門職大学が誕生する予定である。静岡県立農林環境専門職大は入学定員24名のうち12名を一般入試で募集する。一般入試でセンター試験を課さず、大学独自の学科試験、小論文、面接等を実施される。試験日は2月25・26日のため、他の国公立大前期日程とは併願できない。

【図表3】国公立大 主な学部・学科の新設・改組の動き

大学	学部新設・改組の内容
弘前	医学部心理支援科学科新設
宇都宮	両大学合同の共同教育学部を開設
群馬	
新潟	経済学部→経済科学部に改組
新潟県立	国際経済学部新設
福知山公立	情報学部新設
県立広島	人間文化学部・経営情報学部→地域創生学部、生命環境学部→生物資源科学部に再編
長崎	情報データ科学部新設
九州	芸術工学部5→1学科に再編
鹿児島	教育学部2→1課程、理学部4→1学科、工学部6→1学科に再編

※河合塾調べ、8月16日現在（予定を含む）

2) 私立大では来春も多くの学部・学科が誕生予定

私立大では後述する専門職大学を除くと、湘南鎌倉医療大、名古屋柳城女子大、高知学園大の3大学が新設される予定だ。一方で、広島国際学院大、保健医療経営大では学生募集を停止する。4年制大学の募集停止は2015年度以来5年ぶりとなる。また、神戸山手大と関西国際大が統合し、関西国際大となる。

来春も多くの学部・学科の新設が予定されており、なかでも医療系や国際系、スポーツ系といった学部系統の新設が目立つ。医療系では、国際医療福祉大（福岡薬）、岐阜医療科学大（薬）の2学部が誕生する予定だ。修文大（医療科学－臨床検査）、森ノ宮医療大（保健医療－診療放射線）など検査技術系の学科新設も目につく。また、学科を学部昇格させる動きも目立ち、心理系では目白大（心理）、大阪人間科学大（心理）、宇部フロンティア大（心理）など、工学系では東北工業大（建築）、東京都市大（建築都市デザイン）、武庫川女子大（建築）といった学部が設置予定である。このほか、成蹊大（経営）、専修大（国際コミュニケーション）、中京大（国際）、龍谷大（先端理工）、摂南大（農）、西南学院大（外国語）といった学部の設置が注目される。

2019年度より創設された専門職大学・短大は、初年度は4年制では2校のみが認可された。2020年度も前述の公立1大学を含め多くの専門職大学が認可申請したものの、今年7月末時点で既に申請を取り下げた大学は15大学中6校のほり、何校が開設まで漕ぎ着けるのか不透明な状況である。

2020年度の学部・学科の新増設の詳細は、p13からの「新増設予定大学・学部・学科一覧」をご確認いただきたい。

■私立大、約2千名の定員増予定

次に私立大の来春の定員増について確認しておく。既に収容定員の変更を認められた大学は18大学（1,382名）である。現在申請中の14大学（約6百名）が全て認められたとすれば、増員規模は約2千名となる見込みだ。認可済みの大学で増員規模が大きい大学の顔ぶれをみていくと、桜美林大（140名）、拓殖大（130名）、龍谷大（241名）、宝塚医療大（100名）などが並ぶ。龍谷大では来春は学部・学科の新設の予定はなく、既存学部・学科の入学定員を少数ずつ増加する形となっている。東京23区内は2027年度末までの10年間、原則定員増が認められないこともあり、該当地域の大学は見当たらない。なお、来春は北里大、順天堂大、昭和大、東京医科大、金沢医科大の5大学で医学科の定員減が申請されている。これは昨年騒動となった不適切入試に関わる定員減である。過年度入試で本来合格したはずの受験生を2019年度に入学させることとなったが、2019年度入試で大幅な入学者数減とならないように定員超過分を複数年かけて是正することが認められた。今回の申請はこのためのものであり、各大学では1～3名の定員減となる。期間も大学により異なり、最も長期間となる北里大、東京医科大では2020年度から4年間定員減となる予定だ。

■医学部臨時定員終了、募集人員の変動に注意

医学部にはもう一つ大きな動きがある。医学部の入学定員は2008年度からの10年余りで約1千8百名増員された。このうち約1千名が臨時定員で、その期限は2019年度末までとなっていた。しかしながら医師の地域偏在、診療科偏在は依然として解消していないとして、2021年度までの2年間の期限付きで延長が認められることとなった。この夏、各大学が公表した入試概要によると多くの大学で引き続き臨時定員を維持するための申請を行う予定だが、なかには臨時定員は延長しない、または一部のみを延長するという大学もある。河合塾の調査では、公立大は全大学で2019年度までの定員を維持するものの、8月時点で少なくとも国立大で30名、私立大で29名の定員減が判明している。一方、臨時定員の延長申請に伴い、東北大、千葉大、浜松医科大などが新たに地域枠の募集区分を設置する。また、既存の募集枠の募集人員減や地域枠の出願要件の変更も予定されている。いずれにしても、医学部の定員や募集区分等が確定するのは、11月以降となりそうである。引き続き各大学の公表内容に注意したい。

③入試の変化

■高大接続改革を意識した入試変更

大規模な入試改革を翌年に控える2020年度入試では、例年に比べ入試の変更は少ない。とはいえ、国公立大を中心とした推薦・AO入試の拡大、一般入試における面接や調査書の活用、英語資格・検定試験の利用といった多面的評価の導入は進む。ここからは2020年度入試にみられる動きについて紹介する。

1) 国公立大を中心に推薦・AO入試の拡大続く

近年、国公立大では難関大も含めた多くの大学で推薦・AO入試の導入・拡大が進む。【図表4】は、推薦・AO入試を拡大する主な大学の一覧である。東北大では2020年度も図表の経済学部をはじめとしてAO入試の募集人員を増やしており、入学定員の約25%をAO入試の募集人員が占める。2020年度から新規にAO入試を導入するのは、千葉大(理)、新潟大(工)、富山大(理)、滋賀大(教育)、奈良教育大(教育)、香川大(教育)、高知工科大(情報)、長崎県立大(経営)などである。また、推薦入試を拡大するのは、国際教養大(国際教養)、東京都立大(人文社会)、岐阜大(工)、鹿児島大(各学部)などである。これらの中には推薦からAO入試への切り替えといったケースもあるが、図表にみられるように一般入試の募集人員の減員を伴うケースもある。とくに前述の新潟大(工)では一般入試の募集人員が前年から50名減少の370名となり、影響は大きい。

また来春は、弘前大(教育-中学音楽・美術・保健体育)、愛媛大(教育-中等音楽・美術)が一般入試での募集を取りやめてAO入試のみの募集に、鹿児島大(教育-初等-音楽・保健体育)が同様に推薦入試のみの募集となる。

一部にはなるが私立大の動きもみていく。専修大(商)では公募制推薦の対象者を商業科のみから普通科を含めた全

【図表4】国公立大 推薦・AO入試を拡大する主な大学の募集人員の変化

大学	学部(学科)	一般			AO	推薦
		前期	後期	中期・別日程		
弘前	教育	92 (-17)	20		48 (+7)	
東北	経済	165 (-20)	40 (+10)		55 (+10)	
国際教養	国際教養			100 (-5)	15 (-10)	35 (+15)
千葉	文	125	18 (-3)		3 (+3)	24
東京都立	人文社会(人文)	51 (-10)	10 (-2)			24 (+12)
新潟	工	310 (-39)	60 (-11)		27 (+27)	133 (+23)
福井	工(応用物理)	18	27 (-3)		5 (+3)	
岐阜	工	222 (-10)	214 (-21)			74 (+31)
滋賀	教育	134	24		21 (+21)	51 (-21)
奈良教育	教育	156 (-2)	59 (-1)		40 (+40)	(-37)
香川	教育	91 (-2)	25		10 (+10)	34 (-8)
愛媛	教育	103 (-13)	10		37 (+13)	10
鹿児島	法文	280	43 (-5)			87 (+5)
	教育	124 (-38)	24 (-9)			42 (+22)
	理	111 (-8)	25 (+1)		15 (-4)	34 (+11)
	工	307 (-9)	51 (-7)			82 (+16)
	農	163 (-9)	18			24 (+9)
	共同獣医	20 (-1)	4 (-2)			6 (+3)
	水産(国際食料資源特別)	7 (-3)				3 (+3)
	医(保健-看護学)	55	(-5)			25 (+5)
歯	37 (-1)	8 (-2)			8 (+3)	

※河合塾調べ、8月16日現在

学科の高校出身者に門戸を広げる。中央大では今春新設の国際経営学部で自己推薦入試を、東邦大（薬）では併願制の公募制推薦を導入する。法政大（現代福祉－福祉コミュニティ）ではまちづくりチャレンジ自己推薦特別入試を、立教大（社会）では自考力入試を新たに実施する。

2) 面接導入や調査書を点数化する大学の増加

一般入試における主体性等評価を行う動きとしては、面接の導入や調査書を点数化して活用するなどが挙げられる。

面接では、国公立大の教育系・医療系の学部で新規導入が目立つ。群馬大（共同教育）では一般入試の全専攻で面接を導入する。宇都宮大（共同教育）でも全ての系で面接を導入しており、それに合わせた形だ。このほか、鹿児島大（教育）で面接を導入するほか、愛媛大（教育）でも面接の実施を学部全体に広げる。医療系では、九州大（医－医、歯）で新たに面接を実施する。これにより医学科では、全国公立大の一般入試で面接を実施することになる。

調査書の活用についても同様に新規導入が目立つ。鳥取大では面接、小論文などを実施していない学部・学科で調査書を点数化する。学科によっては受験生本人が記載したエントリーシートや自己評価シートも併せて主体性等を評価する。このほか、弘前大（医－心理支援科学－前）や大阪教育大（教育－中等－技術教育－前）は、志望理由書と調査書をあわせて点数化して利用する。弘前大では調査書と志望理由書を4段階に評価（A40点、B30点、C20点、D10点）し、学科試験の得点に加点する。私立大では東京慈恵会医科大（医－医）や兵庫医科大（医－医A）などで新たに調査書を点数化して利用する。

3) 英語資格・検定試験、新規導入の動きは落ち着く

2020年度一般入試で英語資格・検定試験（英語外部試験）を利用する大学は、国公立大20大学、私立大183大学である【図表5①】。

【図表5②】は英語外部試験の利用方法を集計したものである。スコア・級に応じて個別試験やセンター試験の英語の得点（満点を含む）に置き換えて利用する「換算」が国公立大・私立大ともに最も多い。次いで国公立大ではスコアに応じて一定の点数を得点に加える「加点」が30%、私立大では「出願要件」が24%となっている。

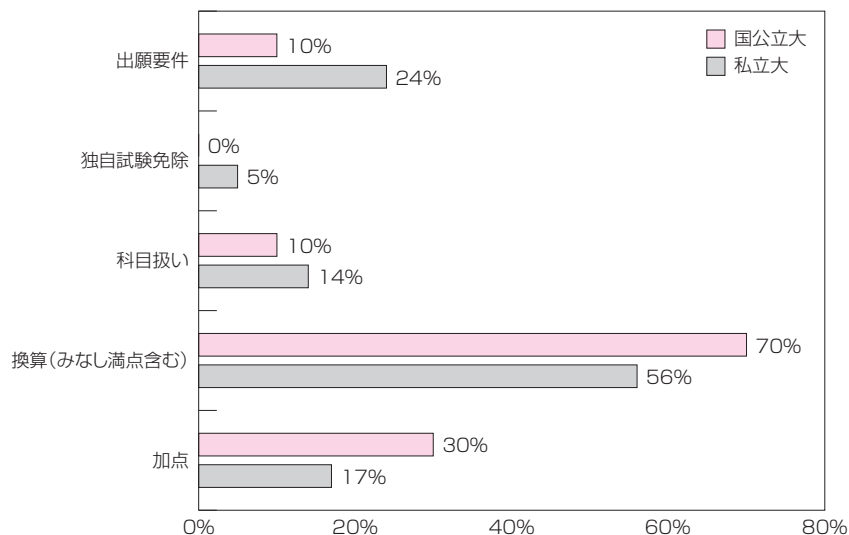
【図表5】 英語外部試験利用状況（一般入試）

①利用大学数の変化

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国公立大	9大学 (5%)	14大学 (8%)	17大学 (10%)	19大学 (11%)	20大学 (11%)
私立大	57大学 (10%)	98大学 (17%)	137大学 (23%)	168大学 (29%)	183大学 (31%)

※河合塾調べ、8月16日現在（ ）内は利用率
 ※1区分でも英語外部試験を利用している大学は「利用大学」として集計

②活用方法（2020年度）



※河合塾調べ、8月16日現在
 ※グラフは英語外部試験利用大のうち、該当方法で利用している大学の割合（1大学が複数の利用方法で実施している場合、それぞれを1件として集計）

利用大学数に大きな変化はないものの、利用方法の変更はみられる。鹿児島大では、2019年度まで英語外部試験でスコア基準を満たした場合、センター試験「英語」を満たすとみなしていた。2020年度では英語外部試験でスコア基準を満たした場合、センター試験「英語（筆記）」「英語（リスニング）」それぞれの得点を、8割を超えている場合は満点、8割未満の場合は1.25倍する。なお、2021年度入試においてもこの利用方法を継続するとしている。

私立大で英語外部試験を新規に利用するのは、成蹊大(グローバル方式)、関西大(法、システム理工)、近畿大(国際)などである。また、東京慈恵会医科大(医-医)や藤田医科大(医)といった医学科での新規利用も目立つほか、創価大(国際教養)では一般入試を含む全ての入試区分で英語外部試験を出願資格として用いる。

個々の大学の利用方法については、p447からの「英語外部試験を利用する大学」でご確認いただきたい。

■その他の変更点

志望動向に影響がありそうなその他の変更点についてもみていく。国公立大では後期日程廃止・縮小の動きが続く。医学科では福島県立医科大、鳥取大、広島大の3大学で後期日程を廃止する。医学科では50大学中30大学が後期日程を実施しないことになる。とくに中国地方では、後期日程を実施するのは山口大のみとなり、周辺の地区を含め影響は小さくないだろう。医学科では2段階選抜の変更も目立ち、金沢大、九州大で第1段階選抜の予告倍率をそれぞれ3.5倍→3倍、4倍→2.5倍と引き下げる。一方、名古屋大(前期)では2段階選抜を廃止、大阪大では第1段階選抜の基準点を下げ、予告倍率を引き上げる。大阪大については2次試験の配点比率も高くし、2次重視の姿勢を鮮明にした。

東北大(経済)では、2020年度より一般入試(前・後期)およびAO入試で新たに「理系入試」を導入する。従来の入試を文系入試として、一般入試ではセンター試験で理科2科目を必須、2次の数学の範囲をⅢBとする理系生を対象とした枠を設置するものである。このほか、都留文科大(文-英文)で従来の3科目型に加え5科目型を導入する。一般入試を複線化する動きは、近年、秋田大(理工-前)、富山大(理・工-前)、下関市立大(経済-前)などでみられ、国公立大における複線化の動きは徐々に広がっている。

国公立大で近年みられる変更としては、募集人員の一部を文系・理系一括または学部一括で募集し、進学する学部・学科等を入学後に決める「大括り入試」の導入も挙げられるだろう。鹿児島大(工)では、2020年度からプログラムごとの募集区分に加え、前期日程で「括り枠」での募集を実施、この枠での入学者は1年次後期に配属するプログラムが決定する。

首都大学東京は東京都立大に名称を変更する。伝統ある名称に戻ることで、志願者増につながりそうだ。

私立大では、慶應義塾大(理工)で学門名称と構成を変更する。19年度入試までは学門「1~5」で募集していたが、2020年度入試からは学門「A~E」となる。これに伴い各学門の募集人員や、入学後に進級する各学科の人数の割合も変更となる。

近年、郊外から都心にキャンパスを移転する動きが活発である。2020年度は専修大(商)が生田キャンパスから神田キャンパスへ、東京女子医科大(看護)が1年次のみ静岡県の大東キャンパスから4年間東京の河田町キャンパスへ、愛知学院大(法、経済、経営、商)が日進キャンパスから4年間名城公園キャンパスへとといった動きがある。

以上、2020年度入試について主なトピックスや変更点を中心に紹介した。本誌12月号では模試の最新動向を踏まえた詳細な志望動向をお伝えする。